

2022年4月28日

会社名 中本パックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 河田 淳
(コード番号:7811 東証プライム市場)
問合せ先 総務・経営企画部長 吉田卓司
(電話番号 06-6762-0431)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書 (更新)

当社は、2022年4月の株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年12月10日にプライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、同日、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出いたしました。2022年4月15日に2023年2月期から2025年2月期までの3か年を対象とした「中期経営計画2023」を公表し、併せて本計画書を更新いたしましたので、お知らせいたします。なお、基本方針、計画期間など概要についての変更はありません。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間 (再掲)

当社は、2021年7月9日付で東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定の結果、「流通株式時価総額」については基準を充たしていない旨の通知を受けました。

項目	当社の数値	プライム市場基準	判定
株主数	9,698人	800人以上	○
流通株式数	58,102単位	20,000単位以上	○
流通株式時価総額	92.8億円	100億円	×
流通株式比率	71.0%	35%以上	○
1日平均売買代金	0.2億円	0.2億円	○

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

当社は流通株式時価総額に関し、2025年2月期までに上場維持基準を充たすために取組を進めてまいります。

2. 上場維持基準の適合に向けた課題及び取組内容

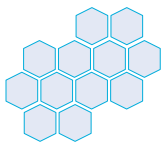
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を推進しながら、コーポレ

ート・ガバナンスの一層の充実を図り、プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。当社の具体的な課題及び取組内容等については、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（更新）」に記載の通りです。

以 上

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書(更新)

2022年4月28日
中本パックス株式会社



課題 及び 今後の取組

課題

流通株式時価総額の向上 → 「株価の向上」と「流通株式数の増加」

流通株式時価総額の向上を図るための取組

中期経営計画2023(下記内容)の着実な遂行

※詳細は「中期経営計画2023」をご参照ください

<https://www.npacks.co.jp/webapp/news/upfiles/cyukikeiei2023.pdf>

① 株価の向上

・業績目標 (2024年2月期)

売上高 445億円 / 経常利益 29億円

親会社株主に帰属する当期純利益 17.4億円 / EPS 213.74円

⇒ 成型容器印刷分野などの主力製品でのダントツシェアアップ、製造原価低減、
IT・工業材分野での開発強化、海外事業の拡大

・サステナビリティ

ESG、SDGsへの取組 ⇒ 環境経営の推進:CO2やVOCの排出削減、Nブランド製品など
環境貢献商品の販売

② 流通株式の増加

・資本政策 ⇒ 政策保有株式の縮減に向けて、取引先である事業法人に対し、
当社株式の売却等の検討を依頼してまいります。

プライム市場基準の適合スケジュール

中期経営計画

売上高
445億円

2022.2期

2023.2期

2024.2期

2025.2期

中長期目標

中期経営計画2023

売上高
500億円

決算期	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	EPS (円)	PER※ 10.6倍の場合	
					株価 (円)	流通株式時価総額 (億円)
2024.2期	445	29	17.4	213.74	2,265	114.4

流通株式比率 (2024年2月末見込)

61.8%

※期末から3か月分の株価平均をEPSで除して出したPERの過去3年分の平均値

※市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定の結果では流通株式比率は71.0%でしたが、一次判定では算入対象外である特別利害関係者保有分を流通株式に含まない場合、流通株式数は約436万株で流通株式比率は53.4%となります。この特別利害関係者および事業法人等が保有する約70万株を流通株式へ移行することで61.8%達成を目指します。

【ご注意事項】

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

